

本翻訳は 2020 年 10 月 5 日にオンライン論壇誌”American Purpose”に掲載された”
Liberalism and Its Discontents: The challenges from the left and the right.”を日本語訳した
ものです。

原文 URL <https://www.americanpurpose.com/articles/liberalism-and-its-discontent/>

自由主義とその不満

左派・右派からあがる異議の声

フランシス・フクヤマ

アメリカン・パーパス紙編集委員会会長；

スタンフォード大学民主主義・開発・法の支配センター所長

2020 年 10 月 5 日 12 : 15AM

今日、民主主義は世界の多くの地域で攻撃され又は後退しているという大まかな意見の一致がある。中国やロシアのような権威主義国家によるものだけでなく、安定しているように見える多くの民主主義国で選出されたポピュリスト政治家の主張もその一因だとの議論もある。

今日攻撃されている「民主主義」は自由民主主義の略であり、最大の脅威にさらされているのはこの「自由」と「民主主義」のうち「自由」の要素である。「民主主義」の部分は普通選挙権の下、自由かつ公正な複数政党制選挙により選ばれた政治的権力を有する人々の有権者に対する説明責任を指す。一方、「自由」の部分は主に、政府の力を規制し、システムの中で最も強力な者も通常の市民と同じ法の下での活動を求めることを指す。つまり、自由民主主義とは選挙で当選した指導者の力を制限するような、チェックとバランスの憲法システムを備えているのである。

今、民主主義そのものが、自由かつ公正な選挙を操作し或いは無視するロシアや中国のような権威主義国家に脅かされている。しかし、もっと油断ならない脅威は、選挙で得た合法性を盾に自由主義的な制度に挑戦したり弱体化させたりしている既存の自由民主主義国家のポピュリスト政治家である。ハンガリーのオルバーン・ヴィクトル、インドのナレンドラ・モディ、米国のドナルド・トランプといった指導者たちは、法廷を自分たちの政治的支持者で固めて司法の独立性を弱めたり、法律を公然と破ったり、主要メディアを「国民の敵」と称してマスコミの合法性を疑わせようとしたりしてきた。さらに、専門の官僚組織を解体し、党派の道具にしようとした。オルバーンが「非自由民主主義」の弁護人としてでしゃばるのは決して偶然ではない。

しかし、現在の自由主義に対する攻撃は、少数のポピュリスト政治家の野心よりもはるかに深い。彼らがここまで成功したのは、自由社会ならではの不満の波に乗じたからこそである。これを理解するためには、自由主義の歴史的起源、数十年にわたるその進化、そして統治制度としての限界に目を向ける必要がある。

自由主義とは何だったのか

古典的自由主義は、多様性の統治という問題に対する制度的解決策として理解するのが最もわかりやすい。あるいは、少し異なる言葉で表現すれば、多元社会における多様性を平和的に統治するための体制と言える。その起源は17世紀後半から18世紀にかけてのヨーロッパにある。つまり、宗教改革の後に起きた宗教戦争—150年にわたって続きヨーロッパ大陸の人口の多くを死に追いやった戦争—を受けて生まれたものである。

欧州の宗教戦争は経済的・社会的要因によって牽引されていたものの、その残忍さの原因は、戦争当事者が異なるキリスト教宗派を代表しており、それぞれの宗派が自分たちの特定の教理の解釈を民衆に押し付けたという事実にあった。これは、信仰が禁止された宗派の信奉者が迫害された時代であり、異端者は常に拷問、絞首刑、火刑に処せられ、その宗派の聖職者は異端者狩りの対象となった。トマス・ホブズやジョン・ロックのような近代自由主義の提唱者たちは、宗教によって定義された良い生活を促進するのではなく、むしろ生活そのものを維持するために、政治の責任範囲を下げようとした。なぜなら、多様な人々が良い生活が何であるか

について合意が形成されなかったからだ。これは独立宣言にある「生命、自由、および幸福の追求」という言葉のはるか以前に考えられた思想だった。自由主義で最も基本的な原則は「寛容」である。つまり、最も重要な事柄について市民同士が同意する必要はなく、自身にとって何が最も重要かは、ほかの人や国から干渉を受けずに各個人が決定するべきだということである。寛容の原則自体に異議が唱えられた場合、または市民が自分の思い通りにしたいがために暴力を利用した場合にのみ、その許容限界に達する。

このように理解すると、自由主義は多様な社会における紛争を解決するための実用的な手段であり、人生における究極的な質問を政治の範疇から外し、個人生活の領域に移すことによって政治の温度を下げることを追求したものであるということになる。これは、現在でも自由主義の最大の売りのひとつだ。インドや米国のような多様な社会が自由主義の原理から離れ、国家的アイデンティティの基盤を人種や民族、宗教に求めれば、暴力的にもなりうる対立状態へ逆戻りしかねない。米国は南北戦争中にこのような対立を経験したし、モディ政権のインドは、その国家的アイデンティティをヒンズー教に基づいたものに変えることで、市民間の暴力を誘っている。

しかし、ヨーロッパ大陸で発展した近代の自由教義に組み込まれている自由主義については、より深い理解が得られている。このような観点から、自由主義は、暴力的な対立を実利的に回避するための単なるメカニズムという観点だけではなく、基本的な人間の尊厳を保護する手段でもあるとする観点でもある。

人間の尊厳の基盤は時間の経過とともに変化した。貴族社会では、戦いで命を懸けた戦士だけに与えられた特質だった。キリスト教は人間の道徳的選択の可能性に基づいて尊厳の概念を普遍化した。つまり、人間は善悪を選べるため創造された自然の他のどの生きものよりも高い道徳観を持っているが神のそれよりは低い、ということである。美しさや知性、強さとは異なり、この特徴は普遍的にどの人間にも共通し、したがって人間は神の御前に平等となった。啓蒙主義の時代までには、ルソー（「完成可能性」）やカント（「善意志」）などの思想家たちにより、選択や自主性の能力が世俗化され、20世紀の多くの憲法に書かれた尊厳の基本的な権利を現代的に理解するための基盤となった。自由主義は、言論の自由、集会の自由、宗教の

自由、そして究極的には民主政治参加の権利という、個人の自主性を保護する権利を与えることによって、すべての人間の平等な尊厳を認めている。

したがって、自由主義は人間生活におけるより高い目標を意図的に指定しないことで、多様性を担保しているのだ。宗教的に定義されたコミュニティを自由主義的とはみなさない。自由主義はまた、個人の選択の能力に基づいて完全な人間とみなされるすべての人々に平等な権利を与えている。したがって、自由主義は一種の普遍主義に向かう傾向がある。つまり、自由主義者は自分たちの権利だけでなく、自分のいる特定のコミュニティ以外の人々の権利も大切にするとのことである。このようにして、フランス革命から人間の基本的権利、つまり人権が欧州全域に広がった。当初から、自由主義者間の主な議論はこの原則についてではなく、むしろ、この魔法の輪から外された人種的・民族的少数派—女性、外国人、無産階級、子ども、精神病患者、犯罪者—といったさまざまなグループで、誰が権利を有する個人としての資格を持つか、についてだった。

歴史的自由主義について最後に挙げる特徴は、所有権との関連性である。財産権と法的機関を通じた契約の施行は、英国、オランダ、ドイツ、米国、そして必ずしも民主的ではないが財産権を保護している他の国々の経済成長の基盤となった。そのため、経済成長と近代化には自由主義が強く関連している。権利は、独立した司法機関によって保護されており、この司法機関は、法の施行のために国家権力を求めることもできる。正しく理解すれば、法の支配は個人間のやり取りを規定する日常のルール¹の適用と、憲法を通じて正式に政治権力を割り当てた政治制度の設計の両方を指す。歴史的に自由主義に最も傾倒した階級は、有産階級だった。これには耕作地主だけでなく、カール・マルクスが「資本家（ブルジョワジー）」と呼ぶ無数の中流階級経営者や起業家も含まれる。

自由主義は民主主義と結びついているが、民主主義とは違う。19世紀のドイツ、20世紀後半のシンガポールと香港のように、自由主義的ではあるが民主的でない政権を持つことは可能である。さらに言えば、オルバーン・ヴィクトルやナレンドラ・モディが造り出そうとしている、一部の集団だけに特権を与えるような、リベラルではない民主主義国家があってもおかしくない。自由主義は、個人の自主性を保護することによって民主主義と同調している。これは

つまり最終的には政治的選択権と選挙権を意味する。しかし、民主主義とは違う。フランス革命以降、民主的な平等を支持する過激派が存在し、彼らは自由な法の支配を完全に放棄し、結果を均等化する独裁国家に権力を与えることも辞さなかった。マルクス・レーニン主義の旗の下、これは 20 世紀最大の断絶のひとつになった。19 世紀末から 20 世紀初頭のヨーロッパや北米のように、明らかに自由な国でも、強力な労働組合運動や社会民主主義政党があり、財産権の厳格な保護よりも富の再分配に関心を示していた。

また、自由主義に対しては、共産主義以外にも別の競争相手が台頭した。ナショナリズムである。ナショナリストは自由主義の普遍主義を拒否し、文化、言語、民族によって定義した、自分たちの好むグループにのみ権利を与えようとした。19 世紀が進むにつれ、ヨーロッパは、イタリアとドイツの統一と多民族国家のオスマン帝国とオーストリア・ハンガリー帝国の中で、ナショナリズム運動の高まりにより、王朝から国家的な基盤へと再編成された。1914 年、この動きは数百万人の命を奪い、1939 年に起こる第二次世界戦争への火種ともなった第一次世界大戦で爆発した。

1945 年のドイツ、イタリア、日本の敗北は、民主主義的世界の統治理念として、自由主義の復古への道を開いた。欧州の人々は、国家に対する排他的かつ攻撃的な理解を中心に政治を組織することの愚かさを目の当たりにし、欧州共同体、後に欧州連合を設立して国境を越えた共同体に旧国民国家を従属させた。その一方で、米国は、国連（および世界銀行や IMF などの関連するブレトン・ウッズ体制）、GATT、世界貿易機関、NATO や NAFTA などの地域的な協力機構など、新しい国際機関の設立に奔走した。

この体制に対する最大の脅威は、旧ソ連と東欧・発展途上国の共産党がもたらした。しかし、旧ソ連は 1991 年に崩壊し、それと同時にマルクス・レーニン主義の正当性も潰えた。そして多くの旧共産主義諸国が EU や NATO などの既存の国際機関に自らが組み込まれることを求めた。この冷戦後の世界は”liberal international order”「自由主義的国際秩序」と呼ばれることになる。

しかし、1950年から1970年代までの時代こそ、先進国における自由民主主義の全盛期だった。一般市民を虐待から守ることで、自由な法の支配が民主主義を助長したのである。例えば、米国最高裁判所は、ブラウン対教育委員会裁判などの判決を通じて、合法的な人種差別を断つうえで重要な役割を果たした。そして民主主義は法の支配を保護した。リチャード・ニクソンが不法盗聴とCIAの濫用を行なったとき、ニクソンを権力の座から引きずりおろしたのは民主的に選出された議会だった。第二次世界大戦後の力強い経済成長の基盤を築いたのは自由な法の支配であり、この経済成長があつてこそ、民主的に選出された立法機関が富の再分配で回る福祉国家を生み出すことができたのである。ほとんどの人々が、自分の物的生活条件が改善していく様子を実感できたため、この期間の不平等は許容された。つまり、この時代は、先進国全体で自由主義と民主主義がほぼ不満なく共存していたのである。

不満

自由主義は広く成功した理念であり、現代社会の平和と繁栄の大部分を担っている。しかし多くの欠点もあり、外部の状況によって引き起こされたものもあれば、主義自体に内在するものもある。1つ目は経済の領域、2つ目は文化の領域にある。

経済的な欠点は、経済的自由主義が「新自由主義」と呼ばれるものに進化する傾向と関係がある。新自由主義は今日、経済思想のひとつを指す軽蔑的な名前で、シカゴ大学またはオーストリア学派、そしてフリードリヒ・ハイエクや、ミルトン・フリードマン、ジョージ・スティグラー、ゲーリー・ベッカーといった経済学者と関連付けられることが多い。これらの学者は、経済における国家の役割を厳しく批判し、成長と効率的な資源の割り当てを促進する起爆剤として自由市場を強調した。この学派が提言した分析や方針の多くは実際に有用で、もっと早く実施させるべきだった。経済は規制が行き過ぎ、国有企業は非効率的。1970年代に起きたインフレ率の上昇と成長率低下の同時進行は政府のせいだった。

しかし、市場の効率性についての有効な洞察は宗教のようなものにまで発展し、その中で、国の介入は経験的観察に基づいてではなく、原則として反対された。規制緩和により、航空券の価格とトラックの輸送コストが下がっただけでなく、金融セクターに適用されると2008年の大きな金融危機も導いてしまった。水道や通信などの自然独占の場合でも民営化が推進され、

公共事業体による独占が民間企業のそれに転換されただけの、メキシコのテルメックスの民営化のような茶番につながった。おそらく最も重要なのは、自由貿易が関係するすべての当事者にとって富を増大させるという貿易理論の基本的な洞察において、これが当てはまるのは全体として見た場合のみであり、多くの個人が貿易自由化によって被害をこうむることになるというさらなる洞察が無視されたことだ。1980年代以降、世界レベルと地域レベル両方の自由貿易協定の交渉が行われ、それにより雇用や投資が豊かな民主主義国家から発展途上国に移り、国内の不平等が増長した。一方で、多くの国で公共部門に資源と関心が注がれず、教育から保健、安全保障に至るまで、公共サービスの不備につながっている。

その結果、2010年代までに出現した世界では、総所得はかつてないほど高くなったが、各国国内の不平等も大きくなっていった。世界中の多くの国々で、少数の財閥、つまりロビイストやメディア資産の購入を通じて経済資源を政治的な力に変えることができる億万長者が登場した。グローバル化によってこうした人々が自身の財産を安全な法域に簡単に移動できるようになったため、税収の状態が厳しくなり、規制が非常に困難になっていた。またグローバル化には、移住に関するルールの自由化も伴った。多くの欧米諸国では、100万人以上の難民がヨーロッパに向かったシリア内戦などの危機に見舞われた影響もあり、外国ルーツの人口が増加し始めた。これらすべてが、2016年の英国のEU離脱投票と米国のドナルド・トランプの当選で明らかになるポピュリズム的な反応につながった。

何十年にもわたって進化する中で生まれた自由主義の第二の不満は、まさにその存在に根ざしていた。自由主義は政治の領域を故意に下げた。すなわち、自由な国は人生をいかに歩むか、良い人生とはどんなものかうるさく言わず、幸福を追求する方法は自分次第なのである。これは自由な社会の中心で空白を生み出した。多くの場合、その空白は消費主義やポップカルチャーやその他の人間の繁栄に必ずしもつながらないとりとめのない活動で満たされている。こうした状況についてパトリック・デニーン、ソラブ・アマーリ、エイドリアン・ヴァーミュールなどの（多くは）カトリック教徒の知識人たちは、自由主義とはより深い道徳的責任感を持つ人にとっては薄っぺらな主張でしかないと批判している。

ここから、不満を深く掘り下げることができる。経済的・政治的にも、自由主義は個人とその権利を中心に構築されており、政治体制は、これらの選択を自律的に行う能力を保護している。実際、新古典派経済学の理論では、社会的協力は、他の個人と働くことが自分の利益であると理性的な個人が判断した結果としてのみ起こるとされる。保守的な知識人の中でも、パトリック・デニーンは極端な例で、このアプローチ全体が個人主義的な前提に基づいており、他のすべての善よりも個人の自主性を神聖視しているからこそ、根本的に欠陥があると主張している。よって、デニーンに言わせれば、ロックの個人主義の原則に基づいたアメリカという国全体が誤って建国されているのだった。デニーンにとって、人間とは、主に自律的な個人ではなく、家族から親族集団、国家まで、さまざまな社会構造への義務や関係によって定義される極めて社会的な存在なのである。

この人間性に対する社会的な理解は、西洋の啓蒙主義が生まれるまでは、ほとんどの思想家が当たり前と思っていた自明の理であった。それはまた、人間が生来社会的な生きものであることを示す生命科学における近年の膨大な研究によっても裏打ちされている。人間の最も顕著な能力の多くが、人間が様々な規模やタイプのグループで互いに協力することに繋がるものとされている。この協力は必ずしも合理的な計算から生じるとは限らない。自尊心、罪悪感、羞恥心、怒りといった社会的結束を強化する感情的な能力によって支えられている。人類は千年以上にわたり繁栄し、自然の生息地を完全に支配することに成功したが、このことは社会的協力を誘発する規範に従うためのこの適性を持っていることと関係している。

これとは対照的に、自由主義的な経済・政治理論で称賛されるような個人主義は、何世紀もかけて欧米社会に出現してきた偶発的な展開である。その歴史は長く複雑だが、中世初期にカトリック教会によって定められた相続の規則に由来しており、ゲルマン民族の部族社会の特徴であった拡張された親族関係を弱体化させた。個人主義の正当性はさらに、その市場資本主義を促進する機能という点で立証された。個人が親族やその他の社会的関係に対する義務に拘束されない方が、市場がより効率的に機能するのである。しかし、このような個人主義は、人間の社会的傾向とは常に対立してきた。また、インドやアラブ圏など、親族関係やカースト制度、民族的な繋がりがいまだに当たり前である他の非西洋社会の人々にとっては自然ではない。

現代の自由な社会に対するこれらの見解の意義は、単純である。このような社会の構成員は、国の市民、民族・人種グループの一員、地域の住民、特定の宗教的信念の信奉者など、さまざまな方法で互いに結束する機会を求めている。このようなグループの構成員になることで、自由民主主義国家の市民権だけでは実現できないような人生における意味と質が生まれる。

右派の自由主義批判者の多くは、自由主義が国家と伝統的な国家的アイデンティティを過小評価していると感じている。したがって、オルバーン・ヴィクトルは、ハンガリーの国家的アイデンティティはハンガリーの民族性、そして伝統的なハンガリーの価値観と文化慣行の維持に基づいていると主張している。ヨラム・ハズニのような新ナショナリストたちは、国家と国の文化をコミュニティのスローガンとして称賛し、宗教的献身を消失させる自由主義の影響を嘆き、そのコミュニティに貢献する美德に支えられたコミュニティ意識の向上と価値観の共有を渴望する。

同様の不満は左派でもある。法の下での司法上の平等は、人々が実際に平等に扱われることにはならない。人種差別、性差別、同性愛差別はすべて自由な社会に存在し、これらの不公平は市民運動が起こるようなアイデンティティとなった。欧米世界では、1960年代から一連の社会運動が起こり、アメリカの公民権運動から始まり、女性、先住民、身体障害者、LGBTコミュニティなどの権利向上を目指す運動が広がった。社会的な不公平の撲滅に向けたあゆみが進むにつれ、残りの不公平に対する抵抗感が高まり、従ってそれを是正するために動こうという道徳的義務が生まれている。左派の不満は、右派のそれとは実質的には異なるが、構造的には似ている。自由な社会は、根深い人種差別や性差別などの差別を根絶するには十分ではなく、そのため自由主義を超えた政治を行わなければならない。そして、右派のように、進歩派も人とのつながりから得られるより深い結束と個人的な充足感を求めている。この場合は、同様の屈辱感を経験した人々とのつながりである。

このような自由主義社会における結束への衝動と共通の道徳生活の希薄さが、左派・右派両方の国際政治の軸が20世紀末の自由主義的な世界秩序から、アイデンティティの政治に移った原因である。寛容や個人の自由といった自由主義的価値観は、否定されてこそ重んじられる。残忍な独裁政権国家に住んでいる人々は、好きなように話し、人とのつながり、信仰するといっ

た単純な自由がほしいと感じる。しかし、時が経つにつれて自由な社会での生活は当たり前になり、その共通するコミュニティへの帰属感は薄れていく。結果として米国では、右派と左派の議論は、経済的な理念や経済における国家の適切な役割を問うものではなく、アイデンティティ、特に人種的なアイデンティティの問題を中心に展開している。

また、市民権や権利の境界に関連する、自由主義では十分に取組めない大きな問題もある。自由主義の前提は普遍主義に傾倒している。すなわち、自由主義者は人権を心配するが、それはイングランド人だとか、白人のアメリカ人だとか、他の限定的なカテゴリーの人々の権利だけではないのである。しかし、権利とは管轄権がある領土が限られた国によって保護・執行されるものであり、投票権を持つ市民として資格を持つのは誰かという問題は、激しい論争の的になっている。移民権を支持する人々の中には、移住する普遍的な人権を主張する人もいるが、これは事実上すべての現代的な自由主義国家で政治的に成功する見込みはない。現在のところ、政治的コミュニティの境界の問題は、明確な自由主義の原則に基づいているのではなく、歴史的な先例と政治的な論争が組み合わさって解決されている。

結論

ウラジミール・プーチン大統領は、「自由主義はもはや『時代遅れ』だ」とフィナンシャル・タイムズ紙に語った。今日、自由主義はあらゆる側面から攻撃を受けているかもしれないが、実際は今こそ必要なものである。

その理由は、自由主義とは根本的に、多様な人々を統治する手段であり、世界はかつてないほど多様になっているからである。自由主義と切り離された民主主義は、多数派が権力を利用して少数派を抑圧するため、多様な人々を保護することはできない。自由主義は17世紀中頃に宗教的対立を解決する手段として生まれ、1945年以降にナショナリズム間の対立を解決するため再び生まれた。人種、民族、宗教などによって定義された厚い結びつきを中心に社会秩序を構築しようとする非自由主義的動きは、コミュニティの重要なメンバーを除外し、そこからやがて紛争につながる。ロシア自体は自由主義的な特徴を保持している。ロシアの市民権と国籍は、ロシアの民族性や正教会の信仰で定義されるものではなく、ロシア連邦に住む数百万人

のイスラム教徒は、平等な法的権利を有している。事実上の多様性がある状況では、人口全体に単一の生活様式を課そうとする動きは独裁者を生み出す。

多様な社会を組織する唯一の方法は、国籍を共有していることだけが条件の、さまざまなアイデンティティグループ間の正式な権力共有の取り決めである。レバノン、イラク、ボスニアなどの中東諸国やバルカン諸国はこの統治方法を採用している。この種の主権協調主義は、非常に貧弱な統治と長期的な不安定をもたらし、アイデンティティグループが地理に基づいていない社会ではうまく機能しない。これは、現代の自由民主主義が歩むべき道ではない。

とはいえ、自由な社会が追求すべき経済・社会政策はどんなものかというのは、今日広く議論の余地がある問題である。1980年代以降の自由主義の新自由主義への進化は、中道派政治指導者に与えられた政策空間を大きく縮小し、右派と左派のポピュリズム化を促進してきた巨大な不平等の拡大を許した。古典的自由主義は、基本的な財産権や市場経済を保護しながらも、グローバル化によって取り残された人々の社会的保護を模索する強い国家と十分両立できる。自由主義は必然的に民主主義と結びついており、自由主義的経済政策は、民主的な平等と政治的安定の必要性を考慮して強化される必要がある。

今日、米国をはじめとする先進国で自由主義に批判的な宗教保守派のほとんどが、自分たちの社会観が主流だった時代に時を戻せると考えてはいないだろう。彼らの不満は別のものだ。現代のリベラル派は、宗教保守派以外のイスラム教過激派から悪魔崇拜まで、あらゆる意見を受け入れる用意があるため、宗教保守派は自分たちの自由が制約されていると考えている。

この不満は深刻なものである。左派の多くの進歩派は、社会正義の目的を追求するために自由主義的価値観を放棄する意思を示している。過去30年の間、ジェンダー研究、批判的人種理論、ポストコロニアル研究、クィア理論といった近代自由主義の根底にある普遍主義的な前提を否定する学術的研究から、自由主義の原則に対する知的攻撃が継続的に行われてきた。異議を唱える声は、単に他の意見に対する不寛容や学問や芸術における「キャンセル・カルチャー」の動きではない。むしろ、すべての人間が基本的な意味で平等に生まれたという基本原則

や、自由な社会は「カラー・ブラインド」な社会になるように努力すべきであるという原則に対して異議が唱えられているのである。これらの異なる理論は、特定のアイデンティティグループの生きた経験と、より狭いアイデンティティグループの生きた経験が釣り合っておらず、またこれらのグループを分断するものは、市民として彼らを結束させるものよりも強力であると主張する傾向がある。ミシェル・フーコーの説を踏襲する一部の思想家にとっては、自由主義的現代性から来る科学的な方法や証拠に基づいた研究のような認識への根本的なアプローチは、人種的・経済的エリートに隠された力を後押しするための単なる概念でしかない。

よってここでの問題は、進歩的な非自由主義が存在するかどうかではなく、長期的な危険性がどれほど大きいかということである。インドやハンガリーから米国に至る各国では、ナショナリスト的保守派が実際に権力を掌握し、国家の力を利用して自由主義的な機関を解体し、社会全体に独自の見解を押し付けようとしてきた。その危険は明らかであり、今起こっているものである。

一方、進歩的な反リベラル派は、いずれの先進国でも政治権力のトップに立つことに成功していない。宗教保守派は、今でも自由に好きなように信仰できており、選挙の行方を左右する強力な政党として、米国内で実際に組織されている。進歩派は、主に主流メディア、芸術、学界の大部分などの文化機関における優位な立場を利用して、他とは異なる、もっと微妙な方法で力を発揮している。国の力は、進歩派が掲げる、中絶や同性婚、公立学校のカリキュラム編成に対する保守的制限を、法廷を通じて無効にするといった課題達成のために注がれている。今後議論の余地がある問題は、今日の文化的支配が最終的に将来の政治的支配につながるかどうか、そして進歩派による自由な権利の徹底した押し戻しにつながるかどうかということだ。

自由主義の現在の危機は新しいものではない。17世紀の誕生以来、自由主義は、右派の共同体主義者、左派の進歩的平等主義者の厚い層によって繰り返し挑戦を受けてきた。正しく理解された自由主義は共同体主義の衝動と十分両立することが可能で、市民社会の深く、多様な形態の繁栄のための基礎となってきた。また、進歩派が目指す社会正義にも対応している。自由主義の最大の成果の1つは、20世紀後半に富の再分配で回る現代福祉国家が複数誕生したことである。自由主義の問題は、審議と妥協によってゆっくりと機能し、支持者が望む程には共

同体の正義・社会正義の目標を完全に達成できないことである。しかし、長期的な観点からは、自由主義的価値観を打ち捨てることがもたらす結果は、社会的紛争の拡大や暴力による相違の解決へという逆戻り以外のなにものでもない。

(JCIE 監訳)

お問い合わせ

(公財) 日本国際交流センター

東京都港区赤坂 1-1-12 明産溜池ビル 7F

jcie-democracy @jcie.jp (@前空白を削除)